



2022年8月10日

各位

会社名 SMN株式会社
代表者名 代表取締役社長 井宮 大輔
(コード：6185 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 鈴木 勝也
(TEL. 03-5435-7930)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2022年8月10日付の取締役会の決議に代わる書面決議により、2022年4月27日付「読売新聞東京本社との業務提携及び資本提携（第三者割当増資）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」（以下「2022年4月27日付お知らせ」といいます。）にてお知らせしました株式会社読売新聞東京本社（以下「読売新聞東京本社」又は「割当予定先」といいます。）との間の基本合意書に基づき、読売新聞東京本社を割当予定先として第三者割当による新株式を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2022年8月26日
(2) 発行新株式数	普通株式725,000株
(3) 発行価額	1株につき569円
(4) 調達資金の額	412,525,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (読売新聞東京本社725,000株)
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当増資の目的及び理由

当社は、ソニーグループで培った技術力をベースに、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。「技術力による、顧客のマーケティング課題の解決」を実現するため、ビッグデータ処理と人工知能のテクノロジーを連携し進化を続け、現在、DSP「Logicad」、マーケティングAIプラットフォーム「VALIS-Cockpit」のほか、テレビ視聴データ広告配信サービス「TVBridge」を新たに提供するなど、マーケティングに関する様々な課題解決を実現しております。

2022年4月27日付お知らせにてお知らせしましたとおり、当社は、読売新聞グループの保有する新聞読者をベースとした390万IDのデータ基盤「yomiuri ONE」(※1)と、当社の保有するインターネット接続テレビ約780万台の視聴データ「Connected TV Data Bridge (TVBridge)」(※2)を連携させ、新聞とテレビの接触データを掛け合わせたデータマーケティングを初めて実現することで、広告にとどまらず、広告主や企業にとって最適なソリューションを提供するとともに、生活者にとって心地よいコミュニケーション社会の実現を目指すため、読売新聞東京本社とデジタルを軸とした広告ビジネスで協業（以下「本業務提携」といいます。）していくことで合意しており、さらに、今後の協業体制をより一層強固にし、ビジネスを促進させるため、読売新聞東京本社が第三者割当増資により当社普通株式の5%

程度を取得（以下「本資本提携」といいます。）することに向けた基本合意書を締結しております。

なお、同日、読売新聞東京本社はデジタルを軸とした広告ビジネスの新事業「YOMIURI X-SOLUTIONS」を立ち上げており、読売新聞東京本社が主導する YOMIURI X-SOLUTIONS の発展に向けて、当社は事業開発及び独自商品の開発等を支援することで合意しております。

その後、当社と読売新聞東京本社は、両社の業務提携及び資本提携の具体化に向けて 2022 年 5 月上旬頃より本格的に議論を開始し、協業体制の強化によって期待されるシナジー、新たな価値の創造、中長期的な収益及び企業価値の向上、業務提携及び資本提携の具体的な手法及び内容、調達する資金の具体的な使途等について、協議を重ねてまいりました。

このような協議の結果、両社の保有する強みを連携させ、デジタルを軸とした広告ビジネスにおける協業を一層促進させるためには、上記基本合意書に基づき、本業務提携に加えて資本関係をも構築することにより両社の関係強化を図るとともに、そのための手法としては、成長の加速に向け新たな資金を調達することのできる本第三者割当増資を行うことにより、読売新聞東京本社との資本提携を行うことが望ましいとの判断に至りました。

（2）本業務提携の内容

- ①新聞読者をベースとしたデータ（yomiuri ONE）とテレビ視聴データ（TVBridge）を連携させ、当社の Logicad DSP（※3）を基に、新たに開発する「YxS Ad Platform」での広告配信に活用
- ②新聞広告の最適な使い方やテレビ CM の最適な放映時間帯などを割り出して、デジタル広告では届きにくいターゲットの周辺層にリーチするとともに、デジタル広告をセグメント配信することでコアターゲット層には的確に届け、複数メディアを横断しつつその相乗効果を高め、統合型マーケティング（※4）を実現
- ③広告主の持つ顧客データや店舗購買データと連携させることによるマーケティング効率の向上のほか、データをもとにした戦略立案など、広告の領域を超えたソリューション施策の提案を実現
- ④人工知能 VALIS-Engine による分析や広告主の保有するデータ、外部データなどを組み合わせることで、広告への接触履歴や直接・間接効果の可視化を行い、オンライン広告とオフライン広告を横断して評価できる新たな広告効果指標の開発

読売新聞東京本社が主導するデジタルを軸とした広告ビジネス YOMIURI X-SOLUTIONS の発展に向けて、当社は事業開発及び独自商品の開発等を支援することで合意しております。

なお、データの連携は個人情報には紐づかない形で行い、プライバシー保護には十分配慮します。

（3）本資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により読売新聞東京本社に当社普通株式 725,000 株（2022 年 3 月 31 日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する比率 5.19%）を割り当てます。

※1 yomiuri ONE

読売新聞東京本社が運営する「読売 ID（会員数 290 万人）」をはじめ、読売巨人軍、読売旅行の会員 ID を含めた計 390 万 ID の属性に加えて、読売新聞グループ会社の運営するサイトの閲覧属性や、第三者情報の推定属性データを蓄積した CDP（※5）。

- ・読売 ID について：<https://my.yomiuri.co.jp/>
- ・yomiuri ONE について：<https://adv.yomiuri.co.jp/digital/files/yomiuriONE.pdf>

※2 TVBridge

大手テレビメーカー4社が、ユーザーから広告用途への利用許諾を得て取得している約 780 万台分のテレビ視聴データに、当社が保有するデジタルメディアの接触データを組み合わせ、効率的な広告配信を実現するデータ活用サービス。

・TVBridge サービスサイト : <https://tv-bridge.com/>

※3 DSP (Demand Side Platform)

広告主の広告効果の最大化を支援する広告配信プラットフォーム。広告媒体社の広告収益を最大化するためのプラットフォーム SSP (Supply Side Platform) とともに、RTB (Real Time Bidding) を通じて、広告枠の売買をリアルタイムに行っています。

※4 統合型マーケティング (IMC=Integrated Marketing Communication)

統合型マーケティングコミュニケーションのことで、ウェブサイト、ソーシャルメディア、広告、実店舗など生活者につながるチャンネルを統合的に管理しマーケティングに活用するもの。YxS では「360° IMC」というコンセプトを掲げ、オンライン・オフライン・宣伝・販促の全方位のマーケティングコミュニケーションを実現します。

※5 CDP (Customer Data Platform)

顧客データを活用するデータ基盤で、オンライン・オフラインのデータを蓄積しています。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	412,525,000円
② 発行諸費用の概算額	15,000,000円
③ 差引手取概算額	397,525,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用及び登記関連費用等となります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資の差引手取概算額の具体的な使途については、次のとおり本業務提携の推進のための支出に充当する予定です。なお、以下の資金使途に充当するまでの間の当該資金は、当社銀行預金口座にて適切に管理を行う予定です。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 人的リソースの拡充	220	2022年10月～ 2025年3月
② プロダクトの開発	150	2022年10月～ 2026年3月
③ 本業務提携推進に伴う運転資金 (システム運用費用等)	27	2022年10月～ 2026年3月
合計	397	—

① 人的リソースの拡充

本業務提携においては、読売新聞東京本社が主導する YOMIURI X-SOLUTIONS の発展に向けて、当社が事業開発及び独自商品の開発等を支援することで合意しております。このため、事業全体のコーディネーションを行う事業プロデューサー、デジタル広告の独自プロダクトを統括するプロダクトマネージャ及び営業活動を支援する担当者の拡充を計画しております。これら人的リソースの拡充に伴い、採用教育費及び人件費として220百万円の支出を見込んでおります。

② プロダクトの開発

本業務提携においては、読売新聞東京本社が持つ独自のデータベース yomiuri ONE 及び当社が保有するテレビ視聴データ TVBridge を中心に、データを活用した効果的なデジタルマーケティングプロダクト

YxS Ad Platform の提供を開始しております。サードパーティークッキーの利用が難しくなるにしたがって、独自データを活用したデジタルマーケティングプロダクトのニーズはさらに高まると予測しております。読売新聞東京本社と当社は高まるニーズに対応するため、他社とのアライアンスを含めた独自データのさらなる拡充及び当該データを活用したプロダクトの企画・開発を計画しております。これに伴って人件費及び業務委託費等の関連費用として 150 百万円の支出を見込んでおります。

③ 本業務提携推進に伴う運転資金（システム運用費用等）

本業務提携を通じてプロダクトが拡充されることに伴い、クラウド費等のシステム運用費用が増加することが見込まれます。このため、クラウド費等のシステム運用費用として 27 百万円の支出を見込んでおります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に繋がるとともに、既存株主の皆様の利益向上にも資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額につきましては、割当予定先と協議の上、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2022 年 8 月 9 日。以下「基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の終値である 569 円といたしました。

当該価額は、東証における当社普通株式の基準日以前 1 か月間（2022 年 7 月 10 日から 2022 年 8 月 9 日まで）の終値平均である 578 円（円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同じです。）に対して 1.56% のディスカウント、基準日以前 3 か月間（2022 年 5 月 10 日から 2022 年 8 月 9 日まで）の終値平均である 590 円に対して 3.56% のディスカウント、基準日以前 6 か月間（2022 年 2 月 10 日から 2022 年 8 月 9 日まで）の終値平均である 595 円に対して 4.37% のディスカウントとなります。

当該価額の決定に際しては、当社株式の直近の出来高や市場価格及びそれらの形成過程の分析、払込期日までの相場変動の可能性、本第三者割当増資の必要性、既存株主への影響度などを総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、直近の市場価格に基づくものが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断いたしました。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の払込金額は原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に 0.9 を乗じた額以上の価額であるべきこととされているところ、基準日の終値と同額である本第三者割当増資の発行価額は当該指針に準拠するものであり、当社の実態を適切に表し客観性が高く合理的といえ、特に有利な発行価額に該当しないものと判断しております。

また、当社監査等委員会（3 名で構成、うち社外取締役 3 名）からは、本第三者割当増資の発行価額は当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、割当予定先に特に有利な金額には該当せず適法である旨の意見をj得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる株式数は 725,000 株（議決権数 7,250 個）であり、本第三者割当増資前の 2022 年 3 月 31 日現在における当社の発行済株式（自己株式を含む。）の総数 13,386,721 株に対する比率は 5.41%、議決権総数 132,323 個に対する比率は 5.47% に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合

理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社読売新聞東京本社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町1丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 寿一
(4) 事 業 内 容	日刊新聞発行業
(5) 資 本 金	10億円
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	100,000株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社読売新聞グループ本社 100%
(10) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社は割当予定先に対し、デジタルマーケティングプロダクトの提供、開発、運営、アドバイザー等を行っております。

(注) 当社は、割当予定先である読売新聞東京本社、その役員又は主要株主が反社会的勢力等とは一切関係のないことについて、割当予定先からヒアリングを行うとともに、過去の新聞記事及びインターネット等のメディア掲載情報を検索して調査する方法により確認しており、その旨の確認書を東証に提出しています。割当予定先、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力等の維持、運営に協力若しくは関与している事実、及び割当予定先、その役員又は主要株主が意図して反社会的勢力等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」の「(1) 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、読売新聞グループの保有する新聞読者をベースとしたデータ基盤と、当社の保有するインターネット接続テレビの視聴データを連携させ、新聞とテレビの接触データを掛け合わせたデータマーケティングを初めて実現することで、広告にとどまらず、広告主や企業にとって最適なソリューションを提供するとともに、生活者にとって心地よいコミュニケーション社会の実現を目指すため、割当予定先である読売新聞東京本社とデジタルを軸とした広告ビジネスで協業（本業務提携）していくことに合意しており、本業務提携に加えて資本関係をも構築することにより両社の関係強化を図り、デジタルを軸とした広告ビジネスにおける協業を一層促進させることは、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、同社を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である読売新聞東京本社から、本第三者割当増資による当社普通株式の取得は長期戦略的視点に立った保有方針によるものであり、短期的売買目的ではない旨を確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である読売新聞東京本社から、本第三者割当増資に係る払込資金は自己資金で対応する旨の説明を受けております。また、割当予定先において本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分

な現金及び預金を有していることを、割当予定先から 2022 年 3 月期の監査済計算書類を入手し、確認しております。以上のことから、割当予定先による本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2022 年 3 月 31 日現在)		募 集 後	
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	59.40%	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	56.31%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.59%	株式会社読売新聞東京本社	5.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.41%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.35%
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	3.29%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.24%
吉川直樹	2.32%	株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	3.12%
吉田悟	2.04%	吉川直樹	2.19%
中尾嘉孝	1.94%	吉田悟	1.93%
宮口文秀	1.86%	中尾嘉孝	1.84%
J P M B L R E C R E D I T S U I S S E A G , S I N G A P O R E B R A N C H C O L L E Q U I T Y	1.09%	宮口文秀	1.76%
中川典宜	0.87%	J P M B L R E C R E D I T S U I S S E A G , S I N G A P O R E B R A N C H C O L L E Q U I T Y	1.03%

(注) 2022 年 3 月 31 日現在の株主名簿に基づき記載しております。募集前の持株比率は、2022 年 3 月 31 日現在の発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する比率を記載しております。募集後の持株比率は、2022 年 3 月 31 日現在の発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する比率を記載しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が当社の企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響額は未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

当社の本第三者割当増資後におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、2022 年 7 月 29 日付開示「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にてお知らせしました 2022 年 6 月末時点の状況を基準として、「流通株式比率」は 40.8%から 38.8%に低下しますが、当該項目の適合基準である 35.0%は引き続き充たしており、「純資産」は発行価額の総額である 412 百万円増加し 4,745 百万円となります。なお、当社は、今後も引き続き特別利害関係者等の株主に保有株式の縮減を協議させていただくなどにより、「流通株式比率」の適合基準の安定的な達成に向けて、更なる比率の引き上げに取り組んでまいります。

本第三者割当増資は、読売新聞東京本社と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、デジタルを軸

とした広告ビジネスにおける協業を一層促進させることにより、当社の継続的な企業価値の向上に繋がるものであり、2022年6月末時点で基準を充たしていない「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の2項目の主要要素である「株価（＝時価総額）」を向上させ、2021年12月3日に公表した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の達成状況が公表される2026年3月期までに、すべての項目において上場維持基準を充たすことに資する取り組みであると判断しております。

当社が2021年12月14日付で開示しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の取組内容について、本第三者割当増資に伴う訂正又は変更（更新を含む。）はありません。当社は引き続き現計画に基づき各種取り組みを進めてまいります。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結売上高	11,607百万円	12,115百万円	13,363百万円
連結営業利益	747百万円	303百万円	127百万円
連結経常利益	735百万円	293百万円	90百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	483百万円	△38百万円	△228百万円
1株当たり連結当期純利益	37.73円	△2.96円	△17.44円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	354.12円	350.27円	330.77円

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,386,721株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	844,400株	6.30%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－

（3）最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	1,178円	569円	765円
高値	1,178円	1,157円	850円
安値	517円	533円	570円
終値	589円	766円	607円

② 最近6か月間の状況

	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
始値	607円	612円	601円	604円	597円	577円
高値	613円	618円	613円	610円	597円	577円
安値	589円	588円	581円	584円	578円	561円
終値	607円	603円	606円	596円	585円	569円

（注）2022年8月の株価については、2022年8月9日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年8月9日
始 値	561 円
高 値	569 円
安 値	561 円
終 値	569 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

払 込 期 日	2020年7月22日
調 達 資 金 の 額	19,998,700 円
発 行 価 額	1株につき1,135 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,068,933 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	17,620 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	13,086,553 株
割 当 先	当社取締役2名
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし

② 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

払 込 期 日	2021年7月21日
調 達 資 金 の 額	19,999,368 円
発 行 価 額	1株につき801 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,190,553 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	24,968 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	13,215,521 株
割 当 先	当社取締役2名
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし

③ 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

払 込 期 日	2022年7月21日
調 達 資 金 の 額	9,999,570円
発 行 価 額	1株につき595円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,926,721株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	16,806株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	13,943,527株
割 当 先	当社取締役1名
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であるため、該当なし

12. 発行要項

(1) 発 行 新 株 式 数	当社普通株式725,000株
(2) 発 行 価 額	1株につき569円
(3) 発 行 価 額 の 総 額	412,525,000円
(4) 資 本 組 入 額	1株につき284.5円
(5) 資 本 組 入 額 の 総 額	206,262,500円
(6) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による
(7) 申 込 期 日	2022年8月26日
(8) 払 込 期 日	2022年8月26日
(9) 割 当 予 定 先 及 び 割 当 予 定 株 式 数	読売新聞東京本社 725,000株
(10) そ の 他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上